

公社等見直し計画（経営の効率化等のための工程表）

（単位：千円、%、人）

名称	形態	項目			方向性	工程表					説明	
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
財団法人 山形県林業公社	国の制度や枠組みに基づき全国的に設立	支出削減	全般	人件費総額	縮減	93,880	95,164	81,733	83,054	81,127	みどり推進機構との機能統合、退職者不補充等により、H20年度比で約13%縮減する。なお、理事長、専務理事、事務局長はH22年度から兼務、機能統合効果として役員人件費の1/2を計上。 (参考H17年度：119,719千円)	
				縮減額								
			役員	役員	役員数	削減	13	13	12	12	11	みどり推進機構との機能統合により、理事長、副理事長、専務理事はH22年4月1日から兼務。(理事10名、監事2名)
					うち常勤役員数	1	1	1	1	1		
				職員	正職員数	削減	11	11	9	9	9	H21年度に正職員2名退職。(不補充対応) 事務局長は、みどり推進機構と兼務
			その他職員数		2	2	5	5	5			
		計		13	13	14	14	14				
		給与等			県職員 準拠						H18年度に県職員に準じた給与水準の見直し H18年度より県に準じ地域級を導入(経過措置あり) 県の給料表の課長補佐級(5級)以下のみ使用	
		その他の支出	支出額	縮減	444,893	577,492	422,977	364,128	328,040	H23年度のみどり推進機構との機能統合により管理費の節減等に努めH20年度比で約17%縮減する。		
			縮減額									
		収入確保	木材売却収入	収入額	収入増	1,046	420	1,000	1,458	1,566	間伐木の伐採・売却については、生産基盤の整備を図りながら、有利な販売方法を模索する。	
				詳細		間伐木の伐採・売却(対象面積10ha(H20)→51ha(H24))						
		収入確保	県受託収入	収入額	現状維持	26,862	34,313	23,802	25,000	25,000	H22年度以降予定されている受託収入は県営林管理のみである。 県営林、林木育種場管理ほか 県営林 →	
				詳細								
		類似団体等との統合 廃止(完全民営化含む)			H23年度から 機能統合予定				機能統合 →		H23年度に(財)みどり推進機構と総務管理部門等の機能統合を実施予定。統合については、公益法人改革の結果により再度検討を行う。	
県補助金	補助金額	縮減	112,250	215,170	121,735	153,935	88,099	財源の持出しが必要な造林補助事業を縮小し経費負担の少ない国による定額助成事業を積極的に活用する。 森林整備活性化資金利子補給補助金については、造林補助事業の実施に伴い発生するため、当面は同程度の額の見込みである。				
	見直し額		造林費補助金 86,375 森林整備活性化資金 利子補給補助金 25,609	造林費補助金 68,211 森林整備活性化資金 利子補給補助金 25,734 ほか	造林費補助金 95,368 森林整備活性化資金 利子補給補助金 25,867 ほか	造林費補助金 63,255 森林整備活性化資金 利子補給補助金 26,045 ほか	造林費補助金 61,724 森林整備活性化資金 利子補給補助金 26,242ほか					
累積損失の処理		累積損失額	なし									
長期借入金	借入金残高	金利負担の 軽減	28,412,139	28,721,473	28,478,981	28,769,737	29,058,254	県、市中銀行、日本政策金融公庫借入金の合計(残高は元金のみ計上)である。 市中銀行と日本政策金融公庫に計画的に返済中であるが、日本政策金融公庫融資の償還期間延長について制度改正を国に要望しているところである。また、県借入金はH61年度から償還を開始する。なお、H13年度以降新植は廃止している。				
	縮減額											
外部の専門家を活用した 監査機能の充実			継続実施						H14年度から会計事務所と顧問契約を結び、会計及び税務に関する指導を受けている。			